

各都道府県財政担当部（局）長
（財政担当課扱い）
各指定都市財政担当部（局）長
（財政担当課扱い）

殿

総務省自治財政局財政課長
（公印省略）
総務省自治財政局財務調査官
（公印省略）

財政事情等及び特別交付税ヒアリングについて

標記のことについて、下記により財政事情等及び特別交付税ヒアリングを行いますので、お取り計らい願います。

記

- 1 日時 別紙 1 のとおり
- 2 場所 特別交付税ヒアリング [財政課]
総務省 602 会議室（中央合同庁舎第 2 号館 6 階）
財政事情等ヒアリング [財務調査課（財務調査官）]
総務省 601 会議室（中央合同庁舎第 2 号館 6 階）
- 3 提出資料及び部数
 - (1) 特別交付税ヒアリング
 - ・「令和元年度特殊の財政需要の状況について」 2 部
 - (2) 財政事情等ヒアリング
 - ・「財政事情等ヒアリング調査表」 3 部
 - ※ 今回、調査項目の一部を変更しましたので、調査表の作成に当たっては、別紙 2 の記入要領を改めて確認願います。
 - ※ 当該調査表については、ヒアリング実施の翌日までに電子メールにて財務調査課アドレス（zaimutyousai@soumu.go.jp）に提出願います。
 - ・「令和元年度都市別特殊財政事情等調」 1 部
 - ※ 当該調査表は、政令指定都市のみ作成願います。
 - ・「令和元年度特殊の財政需要の状況について」 1 部
 - ・「中長期の財政見通し及び財政健全化のための計画」 3 部
 - ※ 既にご提出いただいている場合は、不要です。

担当	総務省自治財政局
	財政課企画係 土屋・廣邊
	TEL 03-5253-5613/ FAX 03-5253-5615
	財務調査課財務調査係 倉内・奥川
	TEL 03-5253-5648/ FAX 03-5253-5650

記入要領（財政事情等ヒアリング調査表）

- 1 本調査表は、「平成30年度地方財政状況調査（決算統計）」における要領に準じて記入してください。
- 2 平成30年度又は令和元年度に骨格予算又は暫定予算を編成した団体の「当初予算額」の欄には、肉付け後予算又は本予算の数値を記入してください。
- 3 各予算額の欄には、歳入歳出とも繰越に係る額は含めないでください。
また、予算の歳入合計額と歳出合計額は、必ず一致させてください。
- 4 「令和元年度12月補正後予算額調（普通会計）」の歳入及び歳出に係る「令和元年度12月補正額の主な内容及び増減率が大きい主な内容」欄には、9月から（令和元年8月7日付け財務調査官通知「令和元年度財政事情等のヒアリングについて」により提出以降）12月までの定例会及び臨時会において補正した主な内容を記入してください。また、増減率が大きい費目については、その理由を記入してください。
- 5 今回調査から「12月補正後予算額調（普通会計）」の歳入及び歳出（様式1、2）、「税込見込額調」（様式1-附表1）に係る「決算見込額」を調査項目から削りましたので、ご注意ください。
- 6 様式6「基金の状況調」の「国の施策による基金」とは、別紙2-1の基金をいうものとします。「(1)積立基金」の「うち国の施策による基金」には別紙2-1の基金の合計額を、「(2)その他特定目的基金の内訳」のうち別紙2-1に該当する基金には基金名の前に△印を付してください。
- 7 「満期一括償還積立金からの借入金」、「満期一括償還積立抑制」を実施している団体は、借入や積立抑制に当たって見込んだ将来の満期一括償還積立金の見通し（将来、市場公募債等の償還に支障が生じないと見込んだ根拠）を提出してください（様式任意）。
- 8 増減率は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入してください。
- 9 表内において不突合が生じないように、端数を調整してください。
- 10 調査表の数値等は、集計し公表することがありますので、十分精査してください。
- 11 その他、調査表作成にあたっては別紙2-2を参照してください。
- 12 調査表の様式2-附表「主要事業に関する調」、参考「令和元年度実施予定の給与抑制措置等による削減効果額調」、様式5-附表3「その他」、様式6「基金の状況調」の(3)(4)及び様式7「行政改革の推進等に関する調」は、令和元年度9月ヒアリング時に提出していただいた内容と変更のない団体については提出不要です。
また、様式4「収支に関する調」は提出不要です。

国の施策による基金一覧

- ・ 国民健康保険広域化等支援基金
- ・ 介護保険財政安定化基金
- ・ 高齢者医療確保法に基づく財政安定化基金
- ・ 災害救助基金
- ・ 地方消費者行政活性化交付金により造成された基金
- ・ 安心こども基金
- ・ 緊急雇用創出基金
- ・ 地域医療再生基金
- ・ 森林整備加速化・林業再生基金
- ・ 地域環境保全基金（地域グリーンニューディール基金）
- ・ 医療施設耐震化基金
- ・ 森林整備地域活動支援基金
- ・ 地域活性化基金（住民生活に光をそそぐ交付金が原資）
- ・ 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金を原資とする基金
- ・ 国民健康保険法に基づく財政安定化基金
- ・ 地域医療介護総合確保基金

●提出資料について

調査表の送付に当たり、ファイル名を次のとおり変更のうえ、提出願います。

(例) 様式 1 ~ 2 の場合

「都道府県・政令指定都市番号」(2桁) + 「団体名」 + 様式 1 ~ 2

北海道の場合 → 01 北海道様式 1 ~ 2
 沖縄県の場合 → 47 沖縄県様式 1 ~ 2
 札幌市の場合 → 48 札幌市様式 1 ~ 2
 熊本市の場合 → 67 熊本市様式 1 ~ 2

※都道府県・政令指定都市番号

01 北海道、02 青森県、03 岩手県、04 宮城県、05 秋田県、06 山形県、
 07 福島県、08 茨城県、09 栃木県、10 群馬県、11 埼玉県、12 千葉県、
 13 東京都、14 神奈川県、15 新潟県、16 富山県、17 石川県、18 福井県、
 19 山梨県、20 長野県、21 岐阜県、22 静岡県、23 愛知県、24 三重県、
 25 滋賀県、26 京都府、27 大阪府、28 兵庫県、29 奈良県、30 和歌山県、
 31 鳥取県、32 島根県、33 岡山県、34 広島県、35 山口県、36 徳島県、
 37 香川県、38 愛媛県、39 高知県、40 福岡県、41 佐賀県、42 長崎県、
 43 熊本県、44 大分県、45 宮崎県、46 鹿児島県、47 沖縄県、
 48 札幌市、49 仙台市、50 さいたま市、51 千葉市、52 横浜市、53 川崎市、
 54 相模原市、55 新潟市、56 静岡市、57 浜松市、58 名古屋市、59 京都市、
 60 大阪市、61 堺市、62 神戸市、63 岡山市、64 広島市、65 北九州市、
 66 福岡市、67 熊本市

●調査表作成時の注意について

- 1 調査表については、今回送付した調査表を使用してください。
- 2 調査表様式 1 ~ 2 については、自動計算セルを網掛けし、「シートの保護」を行っていますが、パスワード設定はしていません。
集計作業を行いますので、「シートの保護」を解除する場合は、行列の追加削除等は絶対にしないでください。
- 3 数値の入力は、必ず画面上に表示されているとおりの数字を入力してください。
 (計算式又は小数点による単位未満の数字を入力しないでください)。
 また、各表内表間において自動計算結果と実際表示されている数値の不突合がないよう、適宜端数を調整してください。